

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月12日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** S M C 株式会社

**【英訳名】** SMC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 勝徳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	90,068	357,919
経常利益	(百万円)	25,408	90,688
四半期(当期)純利益	(百万円)	16,523	55,985
純資産額	(百万円)	539,506	519,881
総資産額	(百万円)	689,359	680,490
1株当たり純資産額	(円)	7,820.15	7,536.04
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	240.89	791.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	77.8	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,355	58,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,241	29,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,133	30,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	128,734	136,588
従業員数	(人)	15,225	14,756

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	15,225 [4,883]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,578 [2,693]
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における自動制御機器事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動制御機器事業	92,219

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他の事業」は、該当ありません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動制御機器事業	88,056	19,807

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、「その他の事業」の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る受注状況は「自動制御機器事業」に含めております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動制御機器事業	90,068

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、「その他の事業」の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る販売実績は「自動制御機器事業」に含めております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、サブプライム問題や原油・原材料価格の高騰などにより、先進国経済の成長が減退したものの、中国経済の発展に代表されるアジアの新興国経済の高成長ぶりが際立ちました。

このような状況の中で当社グループは、積極的な顧客ニーズの取り込み、業種対応営業力の強化、既存流通経路の活性化や新規経路の開拓、海外物流施設の整備拡充と相俟って納期管理の徹底などに注力するとともに、引き続き中国における生産体制の拡充を図ってまいりました。

これらの結果、売上高90,068百万円、営業利益21,193百万円、経常利益25,408百万円、四半期純利益16,523百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

IC関連向けは減収となったものの、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連向けや太陽電池等の生産分野向けは堅調に推移し、自動車関連向けでも増収となったことなどから、売上高は66,536百万円、営業利益は15,867百万円となりました。

[北米地域]

前期に持分法適用子会社であったAPテック(米国カリフォルニア州所在)を新たに連結対象としたものの、IC関連の需要の低迷、景気減速に伴う設備投資の需要の減退などの影響に加えて円高に伴う為替換算上の減少から、売上高は12,141百万円、主に販売関連費用の増加により、営業利益は326百万円となりました。

[欧州地域]

主要連結子会社において、自動車産業向けや電機業界向け及び医療機器関連向け販売が総じて堅調であったことなどにより、売上高は16,928百万円となりましたが、主に販売関連費用の増加により、営業利益は1,038百万円となりました。

[アジア地域]

韓国、台湾などでの液晶ディスプレイ関連産業向け、インド、タイなどでの自動車産業向け販売が好調であり、中国での販売が堅調に推移したものの、円高に伴う為替換算上の減少から、売上高は23,271百万円、営業利益は5,029百万円となりました。

[その他地域]

その他の地域においては、SMCブラジルを新たに連結対象としたこともあり、売上高は3,074百万円、営業利益は495百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

[総資産]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,868百万円(1.3%)増加して689,359百万円となりました。

これは、現金及び預金が4,212百万円(前連結会計年度末比2.5%)、投資有価証券が5,963百万円(同10.9%)それぞれ減少したものの、売上債権が1,548百万円(同1.7%)、たな卸資産が9,350百万円(同7.1%)、有形固定資産が3,086百万円(同3.1%)それぞれ増加したことなどによります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における負債は、10,755百万円(同6.7%)減少して149,853百万円となりました。

これは、仕入債務が4,248百万円(同9.2%)増加したものの、返済により短期借入金12,914百万円(同45.7%)減少したことなどによります。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、19,624百万円(同3.8%)増加して539,506百万円となりました。

これは、利益剰余金が12,791百万円(同3.1%)、為替や株価などの変動から生ずる評価・換算差額等が6,696百万円(同61.9%)それぞれ増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比7,854百万円(5.8%)減少して128,734百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、12,355百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益25,229百万円、減価償却費3,303百万円、法人税等の支払額13,248百万円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、9,241百万円となりました。

これは、主として、設備投資など有形固定資産の取得による支出5,001百万円、定期預金の預入による支出2,377百万円、保険積立金の積立による支出1,846百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、14,133百万円となりました。

これは、主として、短期借入金の純減額10,720百万円、配当金の支払額4,047百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、4,469百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	71,869,359	71,869,359		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		71,869		61,005		72,576

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成20年4月4日	8,268.1	11.50



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,277,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,900	685,360	同上
単元未満株式	普通株式 54,659		同上
発行済株式総数	71,869,359		
総株主の議決権		685,360	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式900株が含まれておりますが、議決権の数には、当該株式に係る議決権の数9個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,277,800		3,277,800	4.56
計		3,277,800		3,277,800	4.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	12,080	13,460	13,700
最低(円)	9,760	11,750	11,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 西山隆司氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 肥沼栄三郎氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,513	167,725
受取手形及び売掛金	92,180	90,632
有価証券	853	849
たな卸資産	<sup>1</sup> 141,234	<sup>1</sup> 131,883
その他	21,787	20,074
貸倒引当金	1,597	1,323
流動資産合計	417,973	409,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 48,427	<sup>2</sup> 46,593
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 22,871	<sup>2</sup> 24,063
土地	20,190	18,491
その他(純額)	<sup>2</sup> 11,628	<sup>2</sup> 10,883
有形固定資産合計	103,117	100,031
無形固定資産	<sup>3</sup> 9,350	7,507
投資その他の資産		
投資有価証券	48,985	54,949
保険積立金	96,049	94,385
その他	14,554	14,455
貸倒引当金	671	679
投資その他の資産合計	158,918	163,110
固定資産合計	271,386	270,649
資産合計	689,359	680,490

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,328	46,080
短期借入金	15,320	28,235
未払法人税等	12,961	17,514
引当金	3,957	-
その他	24,700	29,371
流動負債合計	107,267	121,200
固定負債		
社債	5,100	5,100
長期借入金	5,843	2,980
退職給付引当金	22,808	22,554
役員退職慰労引当金	710	691
その他	8,122	8,081
固定負債合計	42,585	39,408
負債合計	149,853	160,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	428,361	415,569
自己株式	43,168	43,167
株主資本合計	518,875	506,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,519	4,308
為替換算調整勘定	11,000	6,515
評価・換算差額等合計	17,519	10,823
少数株主持分	3,111	2,973
純資産合計	539,506	519,881
負債純資産合計	689,359	680,490

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	90,068
売上原価	46,882
売上総利益	43,186
販売費及び一般管理費	21,992
営業利益	21,193
営業外収益	
受取利息	1,334
為替差益	2,474
その他	701
営業外収益合計	4,510
営業外費用	
支払利息	124
売上割引	76
その他	94
営業外費用合計	295
経常利益	25,408
特別利益	
固定資産売却益	28
その他	16
特別利益合計	44
特別損失	
固定資産除却損	45
貸倒引当金繰入額	160
その他	18
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純利益	25,229
法人税等	8,632
少数株主利益	73
四半期純利益	16,523

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	25,229
減価償却費	3,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	170
受取利息及び受取配当金	1,606
支払利息	124
為替差損益(は益)	535
売上債権の増減額(は増加)	167
たな卸資産の増減額(は増加)	5,965
仕入債務の増減額(は減少)	2,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	201
投資有価証券評価損益(は益)	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	505
その他の流動負債の増減額(は減少)	257
その他	291
小計	24,048
利息及び配当金の受取額	1,756
利息の支払額	201
法人税等の支払額	13,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	5,001
投資有価証券の取得による支出	130
投資有価証券の売却による収入	11
定期預金の預入による支出	2,377
定期預金の払戻による収入	970
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	13
保険積立金の積立による支出	1,846
保険積立金の払戻による収入	183
その他	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,720
長期借入れによる収入	3,780
長期借入金の返済による支出	3,128
配当金の支払額	4,047
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,138
現金及び現金同等物の期首残高	136,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,734

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>SMCブラジル及びAPテックは、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含まれることといたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 31社</p> <p>2 持分法適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用の範囲の変更</p> <p>持分法適用非連結子会社であったAPテックは、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>3 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

5 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以後にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>66,391百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>68,322百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、141,013百万円 であります。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	66,391百万円	仕掛品	6,520百万円	原材料及び貯蔵品	68,322百万円	のれん	2,091百万円	負ののれん	148百万円	差引	1,942百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>60,595百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,777百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>64,511百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、136,835百万円 であります。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	60,595百万円	仕掛品	6,777百万円	原材料及び貯蔵品	64,511百万円	のれん	8百万円	負ののれん	159百万円	差引	150百万円
商品及び製品	66,391百万円																								
仕掛品	6,520百万円																								
原材料及び貯蔵品	68,322百万円																								
のれん	2,091百万円																								
負ののれん	148百万円																								
差引	1,942百万円																								
商品及び製品	60,595百万円																								
仕掛品	6,777百万円																								
原材料及び貯蔵品	64,511百万円																								
のれん	8百万円																								
負ののれん	159百万円																								
差引	150百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>7,460百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,460百万円	賞与	1,864百万円	退職給付費用	258百万円
給料及び手当	7,460百万円					
賞与	1,864百万円					
退職給付費用	258百万円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>163,513百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td> <td>35,587百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資等 (有価証券)</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>128,734百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	163,513百万円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	35,587百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資等 (有価証券)	807百万円	現金及び現金同等物	128,734百万円
現金及び預金勘定	163,513百万円							
預入期間が3ヵ月超の定期預金	35,587百万円							
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資等 (有価証券)	807百万円							
現金及び現金同等物	128,734百万円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,869,359株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,277,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「事業の種類別セグメント情報」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,958	12,000	16,613	16,508	2,988	90,068		90,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,578	141	315	6,762	86	31,884	(31,884)	
計	66,536	12,141	16,928	23,271	3,074	121,952	(31,884)	90,068
営業利益	15,867	326	1,038	5,029	495	22,757	(1,563)	21,193

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,457	17,505	17,720	3,183	49,867
連結売上高(百万円)					90,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	19.4	19.7	3.5	55.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 7,820円15銭	1株当たり純資産額 7,536円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	539,506	519,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分(百万円))	3,111 (3,111)	2,973 (2,973)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	536,395	516,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	68,591	68,591

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 240円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	16,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆 司

公認会計士 丹羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。